

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第23期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 企画管理管掌 経営企画部長 大澤 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 企画管理管掌 経営企画部長 大澤 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	1,009,932	1,667,991	2,322,112	3,016,061	3,077,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	361,029	122,631	28,814	330,477	271,729
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	364,622	157,197	22,569	331,268	157,122
包括利益 (千円)	361,835	154,635	28,777	333,983	153,638
純資産額 (千円)	3,250,208	3,095,483	3,124,151	3,457,844	3,611,482
総資産額 (千円)	3,477,303	3,472,189	3,842,109	3,919,796	4,092,428
1株当たり純資産額 (円)	1,032.07	983.23	993.30	1,099.42	1,148.27
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	116.03	49.93	7.17	105.33	49.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.5	89.2	81.3	88.2	88.2
自己資本利益率 (%)	-	-	0.7	10.1	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	383.40	36.51	35.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,360	39,923	37,573	660,976	93,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,624	77,348	465,910	500,029	167,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,508	90	108	291	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,112,353	2,002,540	2,435,996	2,603,750	2,529,833
従業員数 (人)	63	67	64	63	56
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(2)	(1)	(1)

- (注) 1. 第21期、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第19期および第20期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第19期および第20期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適用しており、第20期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	1,009,932	1,667,991	2,322,112	3,016,061	3,077,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	361,279	126,038	25,291	327,920	267,848
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	364,872	160,604	19,046	328,650	153,518
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,838,882	1,838,882	1,838,882	1,838,882	1,838,882
発行済株式総数 (株)	3,152,400	3,152,400	3,152,400	3,152,400	3,152,400
純資産額 (千円)	3,250,060	3,092,208	3,113,626	3,445,066	3,594,858
総資産額 (千円)	3,481,010	3,472,984	3,834,751	3,911,733	4,078,930
1株当たり純資産額 (円)	1,032.02	982.19	989.95	1,095.36	1,142.98
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	116.11	51.01	6.05	104.49	48.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.4	89.0	81.2	88.1	88.1
自己資本利益率 (%)	-	-	0.6	10.0	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	454.40	36.80	35.96
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	42	42	44	43	44
(外、平均臨時雇用者数) (-)	(-)	(-)	(1)	(1)	(1)
株主総利回り (%)	138.7	71.1	138.1	193.0	88.1
(比較指標: TOPIX) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	4,540	2,860	3,340	4,385	3,850
最低株価 (円)	1,754	1,169	1,250	2,107	1,429

- (注) 1. 第21期、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第19期および第20期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第19期および第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適応しており、第20期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(グロース市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
2002年 7 月	3Dグラフィックス（注１）市場参入を目指し、東京都武蔵野市中町に株式会社デジタルメディアプロフェッショナルを設立（資本金30,000千円）
2006年 7 月	組み込み機器（注２）向けグラフィックスIPコア（注３）「PICA200」（注４）を販売開始
2008年 4 月	LSI製品（注５）「NV7」を販売開始
2011年 6 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2011年10月	Digital Media Professionals USA Inc.（米国）を設立
2013年 2 月	本社を東京都中野区へ移転
2014年 5 月	株式会社U K Cホールディングス（現株式会社レスター）と業務資本提携
2015年10月	LSI製品「VF2」を販売開始
2016年 8 月	3DグラフィックスIPコア「M3000」シリーズを発表
2016年11月	DeepLearning（注６）を用いた画像認識エンジン「ZIA™」を発表
2017年 4 月	エッジ向けAIプロセッサIP ZIA™「DV700」を発表
2017年10月	LSI製品「RS1」を販売開始
2018年 9 月	AI FPGAモジュール製品（注７）「ZIA™ C2/C3 Kit」販売開始
2019年 5 月	ヤマハ発動機株式会社と業務資本提携
2019年 5 月	ISO9001:2015認証を取得
2020年 4 月	海外子会社「Digital Media Professionals Vietnam Company Limited」を設立
2021年 6 月	米国Cambrian Inc.と資本業務提携
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、グロース市場へ移行
2025年 5 月	エッジAI向けSoC（注８）「Di1」を発表

（注）１．「3Dグラフィックス」とは、3次元空間上の形状情報から、それらを平面上に投射することで生成される画像で、これらの一連の技術のことを指します。

２．「組み込み機器」とは、特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステムを指します。

３．「IPコア」とは、LSIを構成するための部分的な回路情報のうち、特に単一機能でまとめられたものを指します。「IPコア」は、Intellectual Property Coreの略称です。

４．「PICA200」とは、国際標準規格に準拠したうえで、当社独自の拡張機能「MAESTRO」を搭載する事が可能なグラフィックスIPコアの商標です。

５．「LSI」とは、シリコンウェハ（半導体製品の製造に使用される導体と絶縁体の中間の性質を持つ物質）で形成される大規模集積回路を意味しております。「LSI」は、Large Scale Integrationの略称であり「半導体」とも呼ばれています。

６．「DeepLearning」（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したものです。

７．「FPGA」とは、製造後に購入者や設計者が構成を設定できる集積回路を指します。「FPGA」は、Field-Programmable Gate Arrayの略称です。

８．「SoC」とは、一つの半導体チップ上に必要とされる一連の機能（システム）を集積する集積回路の設計手法のことです。「SoC」は、System on a Chipの略称です。

3【事業の内容】

当社グループは、精細な画像を描画するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP（以下、合わせてグラフィックスIPコアという）を開発して、主にゲーム機器、自動車、モバイル通信機器、家電製品等に組み込まれる半導体向けのIPコアを当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー（ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等）に提供する事業を展開しております。

また、上記の開発によって得られたグラフィックスIPコアを搭載したLSI製品をパチンコ機およびパチスロ機（以下、アミューズメント機器という）向けに提供する事業を拡大しております。

さらに、ディープラーニングなどの人工知能（注１）に必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIPを開発し、顧客に提供する事業を展開しております。

当社グループは、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

（１）IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、ハードウェアIP（論理設計データ等）やソフトウェアIP（主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類）を提供します。半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー等に向けてライセンス（使用許諾）を供与しております。なお、当社は顧客に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス（再許諾）する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

当社が開発したIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)リカーリング収入に区分しております。

(a)ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社IPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b)リカーリング収入

ランニングロイヤリティ収入

顧客がIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷数量に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

サブスクリプション収入

顧客が、当社が提供するSaaS（Software as a Service）型のクラウドサービスにアクセス、解析を行った件数（PV）に応じて当社が顧客から収受する対価です。サブスクリプション収入は顧客が当社クラウドサービスを利用する間、継続的に発生します。

（２）製品事業

当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで販売しております。当該LSI製品のグラフィックスLSI（SoC）は主にアミューズメント機器等に組み込まれ、AI LSI（FPGA）はAIを使用する機器等に組み込まれます。また、量産ドローン向けカメラモジュール、米国Cambrian社の協働ロボット向け画像認識システム（ビジョンシステム）等の仕入、販売を行っております。

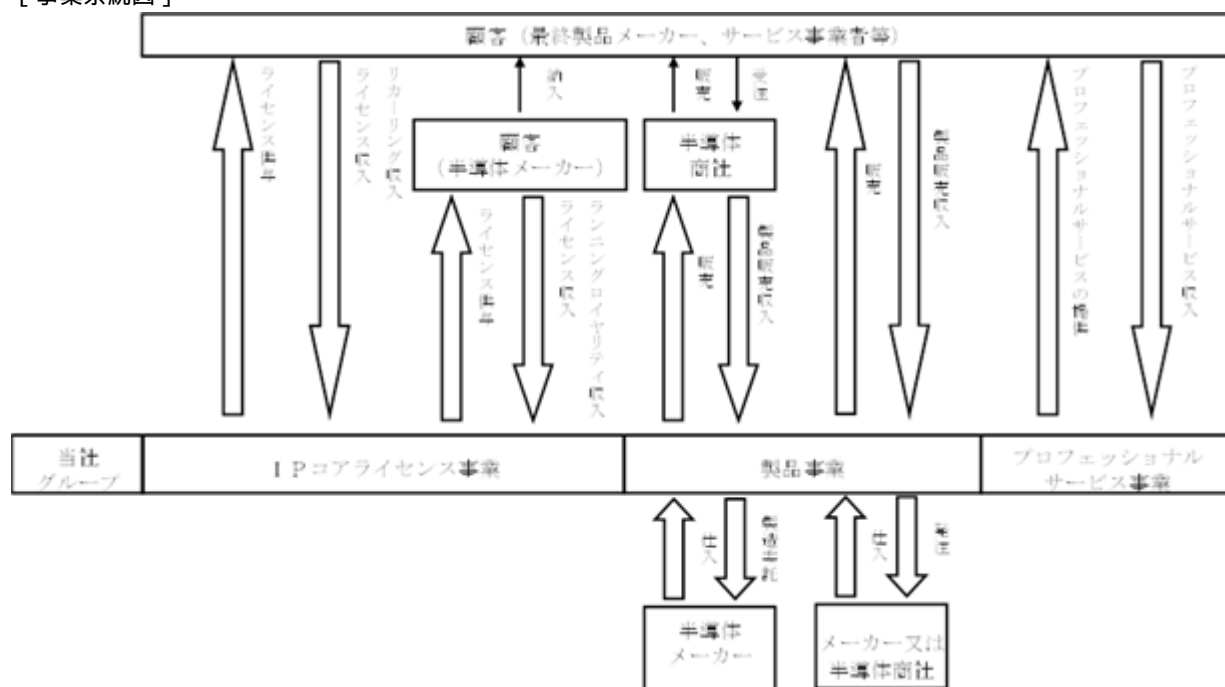
（３）プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービス事業は、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発（注２）、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しております。

（注）１．人工知能（Artificial Intelligence, AI）とは、人間が行っている認知や判断を、コンピュータを使って行うためのソフトウェアやシステムのこと。具体的には、文章、画像、会話、音などを理解し判断するコンピュータプログラムなどのことです。

２．「アルゴリズム」とは、問題を解くための効率的手順を定式化した形で表現したものを意味します。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千VND)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Digital Media Professionals Vietnam Company Limited	ベトナム ホーチミン市	2,315,500	AI関連エンジニアリングサービス	100	当社製品、サービスを開発している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	56（1）
---------	-------

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．従業員数に使用人兼務役員は含んでおりません。
- 3．当社グループの事業は、グラフィックスIPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
44（1）	43歳3ヵ月	7年0ヵ月	8,873

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員（契約社員およびパートタイム）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．従業員数に使用人兼務役員は含んでおりません。
- 3．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員の使用人としての給与部分を除いて計算しております。
- 4．当社の事業は、グラフィックスIPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は、該当がありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パーパス「Making the Image Intelligent」のもと、当社創業以来のユニークな強みである画像インテリジェンスの力により、現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスの創造に努めております。顧客課題、社会課題等の解決と収益・利益の獲得を両立させることにより、企業価値の向上を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な社会・環境の大きなトピック・課題である「少子高齢化」、「気候変動」等に対して、その克服に社会や政界・経済界全体として取り組む機運が高まっています。当社グループは、これらの社会環境の変化をチャンスと捉え、社会・環境課題、顧客課題の解決に貢献することによって、利益を獲得し企業価値向上を実現することを、中長期的な経営戦略の基本方針としております。

顧客製品・サービスの開発サイクル全体に亘る付加価値提供

企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に亘り、アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開、付加価値を提供することで、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図ってまいります。また、顧客プロジェクトで培ったテクノロジー・ノウハウに基づく標準製品・サービスの開発・提供により、顧客開発に柔軟、迅速に対応するとともに、利益率の向上を図ってまいります。

注力市場での取り組み

当社は、創業以来の強みであるグラフィックス技術を生かし、絶対的な市場規模を持つアミューズメント分野に画像処理半導体を提供するキープレイヤーとして存在感を発揮しております。また、グラフィックス技術とそこから派生、涵養したAI（人工知能）・ディープラーニング技術を活用することで差異化が可能で、市場成長が期待でき、社会・環境課題解決にも貢献するロボティクス・セーフティ分野およびその応用ドメインに注力しております。

a. アミューズメント分野

当社の画像処理半導体RS1は、従来別々の半導体を使用していた2Dタイトルと3Dタイトルの共通プラットフォーム化を実現し、さらには、遊技機向けに仕様を最適化したことで、複数の基板で構成された機能のワンボード化も可能にしております。これにより遊技機メーカーの課題である遊技機の製造コスト削減や、コンテンツ開発環境の統合によるタイトル開発コストの削減が可能になります。

当社は、このユニークな2D・3D統合チップであるRS1を引き続きスマートパチスロ（スマスロ）を含むパチスロやパチンコ向けに量産出荷するとともに、その優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指してまいります。

b. ロボティクス・セーフティ分野

当社は、ロボティクス分野では、ローコストで環境変動に強いビジュアルSLAM（VSLAM）であるZIA SLAMとそれをベースにした自律運転のフルパイプラインであるZIA MOVEおよび高速かつ高精度な距離推定を実現するステレオビジョンIPであるZIA SVを取り揃えております。ロボット導入効果の高い製造業、運輸物流業、建設業、ビルの施設管理等向けのサービスロボットの開発においてAMR/AGVベンダー、サービスプロバイダーとの協業を進めてまいります。協働ロボットの目の役割を果たすCambrianビジョンシステムのビジネスについては、精度、速度、ピッキング対象の広範さ、外乱光に対する堅牢性等の競合他社優位性が評価され、顧客製造インラインへの本格導入を含む製品納入や商談が進捗しております。今後は、インライン化を加速させ、ビジネス規模の拡大を図ってまいります。

また、セーフティ分野では、ドライブレコーダーを活用したリアルタイムの事故防止やヒヤリハット事象を活用した安全運転教育の需要に対して、クラウド（ZIA Cloud SAFE）からエッジ（ZIA SAFE）までの一貫サービスが提供できる競争優位性を生かし、初期ライセンスやプロフェッショナルサービスの提供に加えて、リカーリングビジネスを展開しております。加えて、ドライブレコーダーの活用に限らず、市場拡大が期待できるより広範なセーフティ領域であるスマートシティ関連（人の属性・流れ・数、危険検知・予知等）の分野において、PoC案件の発掘・獲得から商用化に取り組んでおります。

近年、人間の作業者と同一空間で稼働する協働ロボットや物流倉庫の自律搬送ロボット等の普及が進んでいます。ロボティクス技術の進化と社会実装が進むほど、人・モノとの接触やそのリスクを検知するセーフティ技術が重要となっています。ロボティクスとセーフティの両分野を統合的に捉えたビジネスの可能性を追求してまいります。

新たな事業による成長の加速

新たに取り組む次世代エッジ半導体事業とFA事業のダブルの成長エンジンにより、更なる収益拡大を目指してまいります。

低消費電力、高性能、高いセキュリティ要件を同時に満たす革新的なエッジAI半導体をモビリティ、スマートファクトリー、ドローン、スマートカメラ等の成長市場に投入することによって、収益拡大を図ってまいります。

また、FA事業においても、AMR、AGFといったロボット本体やそのコントローラー、センサー、モーターなどロボットを構成するキーコンポーネントとソフトウェアをワンストップで提供することにより、拡大する物流業/製造業スマート化の需要を取り込み、事業の成長を図ってまいります。加えて、提携製品と当社の画像認識技術・AI技術、画像半導体技術の融合により、更なる競争力強化を図り、市場シェアの拡大を目指してまいります。

両事業をアミューズメント事業に続く第二、第三の事業の柱とし、企業価値の飛躍的な向上を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティの基本方針と取組み

当社グループは、存在意義ともいえるパーパス「Making the Image Intelligent」のもと、当社創業以来のユニークな強みである画像インテリジェンスの力により、現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスの創造に努めております。パーパスを起点とし、社会および当社の中長期的な持続可能性の観点から、取締役会での決議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）として「事業活動を通じた持続可能な社会の実現」を特定し、それを支える「人的資本のアライメントと充実」とともに、方針とKPIを定めております。

また、当社グループは、社会・環境の課題・リスクを成長の機会と捉え、社会・環境課題、顧客課題の解決に貢献することによって、利益を獲得し企業価値向上を実現することを、中長期的な経営戦略の基本方針と位置付けることにより、サステナビリティと中期経営計画の統合の取組みを行っております。

(2) サステナビリティ重要課題に対する取組み

[事業活動を通じた持続可能な社会の実現]

当社グループは注力分野であるロボティクス分野およびセーフティ分野において、少子高齢化による労働人口不足の克服、安心安全社会の実現といった持続可能な社会の実現に資する製品・サービスの創造、提供を進めております。また、IPコアライセンス事業において、低炭素社会の実現に資する製品・サービスの創造、提供を進めております。

ガバナンス

サステナビリティに関する方針や計画および進捗は毎月の定時取締役会にて審議、報告されます。また、年一回事業計画立案時、並びに必要性に応じて社長によるレビューを行い、各部門およびグループ会社の重要課題を確認し、取締役会にフィードバックされます。

戦略

ロボティクス分野では、労働人口減少の克服に向けて、製造業、運輸物流業、農業を始めとした様々な産業における省人・省力化、生産性向上の取組みがされている中、自律走行ロボットや協働ロボットの市場拡大が予想されています。当社グループは、自律走行ロボットの開発に資する製品・サービスの創造・提供、並びに協働ロボットの目の役割を果たすCambrianビジョンシステムのビジネスの拡大により、労働人口減少の克服に貢献してまいります。

セーフティ分野では、ドライブレコーダーを活用したリアルタイムの事故防止やヒヤリハット事象を活用した安全運転教育の需要が拡大しております。当社グループは、クラウドからエッジまでの一貫サービスが提供できる競争優位性により、安全運転実現に貢献するとともに、より広範なセーフティ領域であるスマートシティ関連（人の属性・流れ・数、危険検知・予知等）の分野における製品・サービスの創造・提供により、安心安全社会の実現に貢献してまいります。

また、普及が進む協働ロボットや物流倉庫の自律搬送ロボットは人間の作業者和同じ空間で稼働します。ロボティクス技術の進化と社会実装が進むほど、人・モノとの接触やそのリスクを検知するセーフティ技術が重要となっています。ロボティクスとセーフティの両分野を統合的に捉えたビジネスを追求することにより、さらなる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

さらには、その他分野（デジタル機器向けAI/GPU IPコアライセンス事業等）や2025年3月期に開発に着手し、2026年3月期に事業開始予定の次世代エッジAI半導体事業において、顧客製品の省電力化ひいては低炭素社会の実現に資する製品・サービスの創造・提供を進めてまいります。

リスク管理

リスク管理については、年一回事業計画立案時、並びに必要性に応じて社長によるレビューを行い、サステナビリティに関わる潜在的なリスクや機会を特定し、適切な対策を講じます。その実効性の評価は、監査役や内部監査部門が実施することで、透明性と信頼性を確保しております。

指標及び目標

ロボティクス分野、セーフティ分野およびその他分野の売上高をKPIとしております。

2025年3月期は、主にセーフティ分野においてドライブレコーダー関連の新規案件が少なかったこと、並びにその他分野において前年度の大型メンテナンス・サポート案件が剥落したことにより、前年度実績を下回りました。

2024年3月期	2025年3月期
374百万円	298百万円

今後は、省電力性能に優れた次世代エッジAI半導体の販売、セーフティ分野・ロボティクス分野を融合した付加価値の高い差異化された製品やサービスの創出、提供も合わせ、売上高の成長を図ってまいります。

(3) 人的資本に関する取組み

当社グループには、世界各国からGPUやAIの優れた研究者・開発者が集まり、Diversity & Inclusion（多様な人材が集まり、皆が活かされていること）の経営理念のもと、国際競争力につながる多様な発想を生かした先進的な研究開発が行われています。

当社グループは、パーパスにある「現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスの創造」には、パーパスに共感、共鳴する人材がそれを業務遂行や意思決定の指針とし、自らスキルを高め、革新的な製品・サービスを創造していく、好循環を作り出すことが重要と考えております。

戦略

挑戦する風土の醸成、自律的キャリアの形成、優秀な人材の育成・採用、生産性向上に資する人事施策を推進するとともに、パーパスへの共感、共鳴を含む従業員のエンゲージメント向上を重視した施策を実行してまいります。

(a) 人材の育成に関する方針

<人材の多様性確保>

新卒採用、キャリア採用とも、年齢、性別、国籍に関係なく、有能で多様な人材を採用しており、特に外国人技術者については、これまで世界十数か国の出身者を採用し、常時十数名程度の外国人技術者が勤務しております。過年度においては外国人技術者を部署長、部門長に任命、さらには取締役を選任した実績があり、また、連結子会社（在ベトナム）においても女性技術者が開発プロジェクトの責任者を務めるなど、外国人技術者、女性技術者の積極採用とその定着、育成、登用に努めております。

また、過年度において、年齢、性別、国籍に関係なく、所定の要件を満たす従業員に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与し、中長期的かつ持続的な勤務を促すこと等を目的として、譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

<人材育成>

自社開発案件、顧客からの受託開発案件、協業先との共同開発案件等の様々な業務遂行を通じて能力、専門知識の向上を図り、人材の育成を図ることはもちろん、コンプライアンス、ハラスメント防止、情報セキュリティに係る全社員を対象としたテーマ別研修や新入社員（新卒、中途）研修、ジュニア・ミドル社員研修、新任マネージャー研修等の基本的な階層別研修の実施に加え、部門長クラス向けに経営幹部養成研修の受講を推奨、支援しております。

(b) 社内環境整備に関する方針

<労働環境の整備>

- a. フレックスタイム制、在宅勤務制を採用し、柔軟な働き方を実現しております。
- b. 技術者については、かねてより専門業務型裁量労働制を導入し、基本的に全員を対象として適用しております。
- c. 以下の通り、法令の要件を上回る優遇措置を実施しております。

・健康管理制度

事業場の労働者数が少数（50人未満）のため、労働安全衛生法上の実施義務はありませんが、以下の施策を継続して実施し、従業員の心身の健康維持、増進に努め、同法が定める努力義務を果たしております。

・ストレスチェックの実施

・産業医の選任

・産業医による長時間労働（60時間超で設定、法定は80時間超）発生時の個別健康相談

・健康診断結果、ストレスチェック結果の産業医による個別フォローアップ面談指導

・衛生委員会の設置、定例開催

・育児短時間勤務制度

改正育児・介護休業法の施行に伴い、法が定める育児短時間勤務制度における適用年齢は「小学校就学前」のところ、育児・介護休業規程において、その適用年齢を「小学校4学年修了まで」と定め、適用しております。

<エンゲージメント向上施策>

- a. 表彰制度の設定・周知により、社内の称賛文化の醸成、普及、浸透に努めております。

- b. タウンミーティングの実施により、経営陣と社員との対話型コミュニケーションを図り、双方向の意思疎通、理解を深め、ボトムアップも意識しております。
- c. 従業員エンゲージメント調査を定期的に継続して実施し、経時変化、人員構成変動に伴う変化等を把握、分析し、エンゲージメントの改善・向上施策に役立ててまいります。
- d. 会社がその活動費を補助する社内同好会制度の導入・運用により、業務以外の交流を促進することで、社内コミュニケーションの活性化、従業員のエンゲージメント向上に努めております。

連結子会社については、在外子会社１社のみであり、設立後の経過年数は未だ５年で、事業規模、組織・人員規模は極めて小規模であるため、提出会社と同様の上記方針を導入しておりません。

指標および目標

従業員のエンゲージメントの状態を表す従業員エンゲージメント指標をKPIとしておりますが、同指標につきましては、複数年に亘るエンゲージメント調査の実施結果とその経年変化等を勘案し、数年後に目標設定、開示することが適切と考えております。

その他の指標、目標につきましても、今後の業績、組織・人員体制等の変化をふまえ、実効性ある最適な管理指標の採用、目標の設定を引き続き慎重に模索、検討してまいります。

上記 に記載の提出会社における各方針に係る当年度の実績（特記事項）は、以下のとおりであります。

<人材の多様性確保>

外国人技術者は、新たに１名採用いたしました。

<エンゲージメント向上>

- a. 経営陣と社員との対話型コミュニケーションを図り、双方向の意思疎通、理解を深めるため、全社員を対象としたタウンミーティングを例年通り実施いたしました。
- b. 従業員エンゲージメントの改善・向上を図るため、第２回、第３回従業員エンゲージメント調査（４５問、４点リッカート尺度）を実施し、１０点満点中、全項目の総合平均点はそれぞれ７.０点、７.２点となりました。
- c. 社内同好会制度を新たに導入し、従業員の提案により５つの同好会が設立され、延べ３６人の従業員が参加しています（一人２同好会まで参加可能）。

<労働環境の整備>

- a. コアタイム（１日のうち、必ず就業しなければならない時間帯）がないフレックスタイム制（フルフレックス制）を新たに導入し、より柔軟な働き方を可能としました。

連結子会社については、在外子会社１社のみであり、設立後の経過年数は未だ５年で、事業規模、組織・人員規模は極めて小規模であるため、提出会社と同様の施策を実施しておりません。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する項目のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）並びに株価等に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、そのリスクの複雑性から明確化は難しいものの、当社グループが研究開発を重視したファブレス半導体・IPベンダーであるという特性とリスクの関係性の高さから、「特に重要なリスク」と「重要なリスク」に分類しております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特に重要なリスク）

技術の進展等について

当社の事業は、画像処理やグラフィックス処理技術およびAI技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、短期間で新製品が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としては、技術動向を注視しつつ、技術力を向上させることで、技術の進展に対応していく方針であります。しかしながら、当社が予想しない新技術の開発・普及により事業環境が急変し、当社が迅速または適切に対応できない場合、または、競合他社が当社を上回る技術を開発し、当社技術が陳腐化した場合には、当社の製品・サービスの売上減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の市場動向による経営成績への影響について

当社製品は、アミューズメント機器、車載製品、産業機器、モバイル・コンシューマー機器等の市場向けであり、これら顧客の機器製品にソフトウェアおよびハードウェアとして組み込まれて使用されております。これら市場の製品はいずれもライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いいため、当社の売上・利益を維持し、増大させるためには、市場の動向を見極めた上で新市場の開拓を積極的に行う必要があります。

当社としては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化に応じて、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおりますが、これら市場の動向に当社の予想以上の変化があり、当社の新規製品の開発または新市場の開拓が遅れた場合には、当社の製品・サービスの売上減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社は、画像処理、グラフィックス処理、AI等の分野において、今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの事情で開発が大幅に遅れたり、開発自体が頓挫する事態に至った場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための報酬体系、株式報酬制度等を導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大が制約を受けることにより、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（重要なリスク）

代表者への依存について

当社の代表取締役である山本達夫氏は、過去にエンジニアとして従事していた経験もあり、当社の事業内容、技術全般に精通しております。また、これまでに培った広い人脈を活かして、自ら国内外への営業活動も行っており、当社の技術面・営業面での同氏への依存度は高くなっております。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、山本氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績等および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

LSI製品の販売体制について

当社は、LSI製品の販売は商社を介した代理店販売を基本としております。当社の主要販売代理店である株式会社レスターに対する当連結会計年度の売上高は2,777百万円で全売上高の90.2%を占めており、その大半はLSI製品の売上高であります。同社含め販売代理店とは良好な関係を構築しておりますが、今後販売代理店との関係に問題が生じた場合には、LSI製品の販売に支障が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

LSI製品の製造委託について

当社は、製造設備を持たない会社として研究開発業務に特化した事業活動を行っておりますので、LSI事業の製品製造に関しては半導体メーカーやモジュールメーカーに委託しております。製造委託先については、その技術水準、製造能力、管理能力、経営安定度等を慎重に検討した上で、選定しております。しかしながら、製造委託先において十分な生産枠が確保できない場合や通常想定することができない事象により製造委託先の設備に問題等が発

生するなど、何らかの理由により委託先における製造に支障が生じた場合、または、委託先との製造委託契約が終了し、適切な代替委託先が確保できない場合、LSI製品の製造に支障が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

半導体、部材等の供給不足について

当社はファブレス企業であるため、製品事業において、製造委託先や仕入先に製品の製造を依存しております。そのため、生産ラインの事前確保、製品・支給部品の早期発注等により、機会損失を可能な限り低減させておりますが、世界的な需要増やサプライチェーンの脆弱性等に伴う半導体、部材等の供給不足の影響により、当社への製品納入が停滞した場合には、当社の製品売上の減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、半導体・部材の供給不足により、当社のLSI製品、IP、ソフトウェア等を搭載した顧客製品の製造が停滞した場合にも、当社の製品売上やロイヤリティ収入の減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

第三者の知的財産権を侵害する可能性について

当社は当連結会計年度末現在において、提供するIPコア・LSI製品の技術および制作する表現物等に関して、第三者より知的財産権を侵害する旨のクレーム、侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

当社は、当社のIPコア技術が第三者の特許権を侵害する可能性につき調査を行っておりますが、当社が提供するIPコア・LSI製品の技術および表現物等が、特許権その他第三者の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、今後このような第三者の知的財産権を侵害する旨のクレームを受け、または侵害訴訟を提起され、当社の事業が差し止められ、または損害賠償等の金銭的な負担を強いられる等の結果となった場合、当社の経営成績等および社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及び事故等について

当社及び当社取引先の事業拠点が、地震、台風等の自然災害や火災等の事故、テロ等により被害を受けた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

感染症等の流行について

新興の感染症等の流行により遊技機市場が著しく低迷した場合や顧客の開発投資意欲が低下した場合、それぞれ当社の画像処理プロセッサ「RS1」の販売減少やプロフェッショナルサービス事業の停滞により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制について

当社は研究開発をはじめとする当社の事業活動に際して情報管理が重要であると認識しており、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策および情報へのアクセス可能な管理者の制限、当社と役職員および顧客等との間における機密保持契約の締結、入退出管理等の情報流出対策を講じるとともに、ハード面での障害時により業務への支障が生じないようにデータ管理の多重化を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っております。

しかしながら、これらのシステム・体制によっても情報漏洩の可能性を完全に排除することは困難であり、今後何らかの理由により当社の技術情報等重要な情報が社外に流出した場合、当社の競争優位性が損なわれ、当社の経営成績等および事業運営に影響する可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の緩やかな改善、名目賃金の増加、企業部門の堅調な業績等により、景気は緩やかに回復しました。しかし、円安の継続、物価やエネルギーコストの高騰等による経済、国民生活に与える影響が顕在化しています。また、世界の景気も総じて持ち直しの動きが見られましたが、金融引き締めによる影響に加え、中国経済の先行き懸念、足元の地政学的リスクの増大など下振れリスクに留意が必要です。

当社グループの属する半導体業界では、2023年に底打ちした市場を生成AI（人工知能）向け需要が牽引しています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向け等の需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「Making the Image Intelligent」というパーパスのもと、当社の創業来の強みである画像インテリジェンス（画像の知能化）の力で現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスを創造することに取り組んでおります。アミューズメント分野およびIP分野の安定成長による確固たる事業基盤のもと、ロボティクスおよびセーフティ分野、その応用分野である半導体製造装置領域等において、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体をサポートしております。また、アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、付加価値を提供することで、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図っております。

当連結会計年度の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、まずセーフティ分野において、安全運転支援向けにエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、より広範なセーフティ分野向けを中心にプロフェッショナルサービスを提供いたしました。

ロボティクス分野においては、自律走行ロボット（AMR）向けのZIA MOVEライセンス提供に加えて、自律走行ロボット領域、半導体製造装置領域、映像点検領域、モデルベース開発ツールのRTMapsに関連した建設機械領域向け等にプロフェッショナルサービスを提供しました。また、資本業務提携先のCambrian社のピッキングロボット向けビジョンシステムについては、透明パーツ、光沢パーツの認識精度や外乱光等の環境変化へのロバスト性の競争優位性が評価され、製造インラインへの本格導入を含む製品納入や商談が進捗するとともに、各種展示会への出展によるマーケティング・リード獲得を推進いたしました。更には、世界をリードする中国ロボティクス企業3社と販売代理店契約を締結し、AMR、AGF（無人搬送フォークリフト）といったロボット本体やそのコントローラー、センサー、モーターなどロボットを構成するキーコンポーネントとソフトウェアの提供を2025年4月より開始いたしました。当社開発のVisual SLAMに加えてLiDARベースの製品を揃え、AMR向けにワンストップソリューションを提供してまいります。

アミューズメント分野においては、スマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指しております。

新たな取り組みとして、2025年2月13日に公表した「新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載の通り、高い画像処理技術を持つ台湾iCatch Technology社を戦略的パートナーとして、今後成長が期待されるエッジAI市場向けに次世代エッジAI半導体事業を開始いたしました。低消費電力、高性能、高いセキュリティ要件を同時に満たす革新的なエッジAI半導体を実現することで、世界の急速なエッジAIニーズの拡大に応えるとともに、本事業をアミューズメント事業に続く当社の長期的な事業基盤、成長エンジンとしてまいります。開発は順調に進んでおり、事業（販売）開始は2026年3月期第4四半期を予定しております。

当連結会計年度の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、Cambrianビジョンシステム等を出荷いたしました。IPコアライセンス事業においては、GPUやロボティクス向け新規ライセンス収入、AI/GPUランニングロイヤリティ収入、セーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益、メンテナンスサポート収入等を計上いたしました。また、プロフェッショナルサービス事業においては、AI/GPU受託開発サービスを提供いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,077百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は265百万円（前連結会計年度比19.2%減）、経常利益は271百万円（前連結会計年度比17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は157百万円（前連結会計年度比52.6%減）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間に上記の次世代エッジAI半導体の開発費79百万円を計上しております。また、第4四半期連結会計期間に、特別損失として投資有価証券評価損42百万円を計上するとともに、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産45百万円を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上いたしました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、事業別業績の概要は以下のとおりであります。

IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、セーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益、GPU/ロボティクス新規ライセンス収入およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は124百万円（前年同期170百万円）となりました。

製品事業

「RS1」の堅調な量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム等の売上の計上により、売上高は2,855百万円（前年同期2,758百万円）となりました。

プロフェッショナルサービス事業

ロボティクス分野、セーフティ分野におけるAI受託開発サービスならびにアミューズメント分野における受託開発サービスの提供により、売上高は97百万円（前年同期87百万円）となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりであります。

セーフティ分野

主に、IPコアライセンス事業におけるリカーリング収益およびより広範なセーフティ分野向けプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は38百万円（前年同期71百万円）となりました。

ロボティクス分野

主に、IPコアライセンス事業におけるAMR向けの新規ライセンス提供、製品事業におけるCambrianビジョンシステムの売上計上およびAMR領域、半導体製造装置領域、映像点検領域向けを含むプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は168百万円（前年同期168百万円）となりました。

アミューズメント分野

主に、「RS1」の量産出荷売上の計上により、売上高は2,779百万円（前年同期2,642百万円）となりました。

その他分野

主に、IPコアライセンス事業におけるGPU新規ライセンス提供、デジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は90百万円（前年同期134百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計額は4,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が158百万円及び売掛金及び契約資産が165百万円増加し、現金及び預金が73百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債および固定負債は合計で480百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に、買掛金が114百万円増加し、未払法人税が32百万円及び未払消費税が47百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計額は3,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が157百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は88.2%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,529百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の収入となりました。主な増加要因は、減価償却費27百万円及び税金等調整前当期純利益229百万円、仕入債務の増加額114百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額165百万円及び未払消費税の減少額47百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の支出となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出158百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	93.5	89.2	81.3	88.2	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	250.2	128.5	225.1	308.5	134.9

2021年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	仕入実績(千円)	前連結会計年度比(%)
IPコアライセンス事業	-	-
製品事業	1,705,029	101.6
プロフェッショナルサービス事業	-	-
合計	1,705,029	101.6

(注) 金額は仕入価格によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
IPコアライセンス事業	-	-	-	-
製品事業	82,982	1.9	287,151	9.4
プロフェッショナルサービス事業	90,512	95.6	586	7.8
合計	173,495	3.9	287,738	9.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. IPコアライセンス事業には、受注という概念が馴染まないため記載しておりません。

c . 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	販売実績 (千円)	前連結会計年度比 (%)
IPコアライセンス事業	124,558	72.9
製品事業	2,855,737	103.5
プロフェッショナルサービス事業	97,426	111.8
合計	3,077,721	102.0

(注) 1 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社レスター	2,641,612	87.6	2,777,354	90.2

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状況および経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の状況は以下のとおりです。

- ・売上高 3,077百万円 (前連結会計年度比2.0%増)
製品 (RS1) の売上に加えて、IPの新規ライセンス、ランニングロイヤリティ収入、プロフェッショナルサービスにおけるAI関連の受託開発売上等を計上しました。詳細は、後述の事業別の経営成績 (売上高) に関する認識および分析・検討結果に記載のとおりであります。
- ・売上総利益 1,323百万円 (前連結会計年度比3.8%増)、売上総利益率42.9%
売上原価に製品の仕入原価、プロフェッショナルサービスに係る受託開発原価等を計上したことによるものです。
- ・販売費及び一般管理費 1,057百万円 (前連結会計年度比11.8%増)
労務費、研究開発費等を計上しました。
- ・営業利益 265百万円 (前連結会計年度比19.2%減)
- ・経常利益 271百万円 (前連結会計年度比17.8%減)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 157百万円 (前連結会計年度比52.6%減)
第3四半期連結会計期間にエッジAI半導体の開発費79百万円を計上しています。また、第4四半期連結会計期間に、特別損失として投資有価証券評価損42百万円を計上するとともに、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産45百万円を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上しました。
- ・1株当たり当期純利益 (EPS) 49円96銭 (前連結会計年度1株当たり当期純利益105円33銭)

当社グループは単一セグメントであります。当連結会計年度の事業別の経営成績 (売上高) は以下のとおりです。

- ・IPコアライセンス事業 124百万円 (前連結会計年度170百万円)
当連結会計年度は、デジタル機器向けGPU IPの新規ライセンス収入、安定的なセーフティ分野のリカーリング収益やデジタル機器向けGPU関連のランニングロイヤリティ収入等を計上しましたが、前年同期のGPU IPメンテナンスサポート大型案件の剥落により売上高は減少しました。
- ・製品事業 2,855百万円 (前連結会計年度2,758百万円)
当連結会計年度は、当社の画像処理半導体「RS1」の堅調な量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム等の売上等を計上したことにより、売上高は伸長しました。
- ・プロフェッショナルサービス事業 97百万円 (前連結会計年度87百万円)

当連結会計年度は、AI受託開発サービスにおいて、より広範なセーフティ分野向け、ロボティクス分野では、自律走行ロボット向け、半導体製造装置向け、建設機械向けのプロフェッショナルサービス収入を計上したことにより、売上高は増加しました。

当連結会計年度末の財政状況は以下のとおりです。

- ・流動資産 3,297百万円（前連結会計年度3,272百万円）
主な内訳は、現金及び預金2,529百万円、売掛金及び契約資産411百万円、有価証券200百万円であります。
- ・固定資産 794百万円（前連結会計年度647百万円）
主な内訳は、有形固定資産40百万円、ソフトウェア仮勘定158百万円、投資有価証券536百万円であります。
- ・流動負債 461百万円（前連結会計年度443百万円）
主な内訳は、画像処理半導体の仕入計上に伴う買掛金310百万円、未払金89百万円、契約負債23百万円であります。
- ・固定負債 19百万円（前連結会計年度18百万円）
- ・純資産 3,611百万円（前連結会計年度3,457百万円）
主な内訳は、資本金1,838百万円および資本剰余金1,858百万円、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円を計上した結果による利益剰余金 86百万円であります。
- ・自己資本比率 88.2%

以上の財政状況および経営成績の状況を踏まえた経営者の視点による分析・検討内容は以下のとおりです。

・当連結会計年度の経営成績は、アミューズメント市場向けグラフィックプロセッサ「RS1」の増収に加えて、ロボティクス分野のプロフェッショナルサービス事業の伸長が、IPコアライセンス事業におけるメンテナンスサポート大型案件の剥落をカバーし、売上高は前連結会計年度比2.0%増となりました。利益面は、主にエッジAI半導体の開発費79百万円を研究開発費に計上したこと、特別損失として投資有価証券評価損42百万円を計上したこと、並びに繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産45百万円を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上したことにより、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し2,529百万円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー 93百万円の収入（前連結会計年度は660百万円の収入）
主な増加要因は、減価償却費27百万円および税金等調整前当期純利益229百万円、仕入債務の増加額114百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額165百万円及び未払消費税の減少額47百万円であります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー 167百万円の支出（前連結会計年度は500百万円の支出）
主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出158百万円であります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー 0百万円の収入（前連結会計年度は0百万円の支出）
財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造委託しているLSI製品の仕入費用および製造費用、販売費および一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、半導体開発投資、設備投資、システム投資等によるものです。当社は、運転資金ならびに投資目的の資金需要には、主として自己資金を充当することを基本方針としております。この方針に従い、当連結会計年度における半導体開発費用、運転資金、IT機器等の設備投資資金については、自己資金を充当しました。

今後の資金需要のうち、主なものは、運転資金の他、事業拡大に向けた技術優位性の維持向上と開発体制の強化のための人的投資等であります。これらの資金についても、基本方針に基づき、自己資金を充当する予定であります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5【重要な契約等】

業務資本提携契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容
株式会社U K C ホールディングス(現株式会社レスター)	2014年 5 月 9 日	業務提携 マシンビジョン・ソリューション共同開発 IP販売 事業展開に資する経営資源の相互活用 その他提携事項 資本提携 当社株式の保有
ヤマハ発動機株式会社	2019年 5 月10日	業務提携 AI技術の応用によるアルゴリズム開発から製品搭載に至る最終製品化プロセスにおける協業 低速度領域における自動・自律運転システムの開発 ロボティクス技術を活用した農業領域等における省力化・自動化システムの開発 モビリティ製品全般に向けての先進安全運転支援システムの開発 資本提携 当社株式の保有
Cambrian Inc.	2021年 4 月29日	販売代理 Cambrian社製ビジョンシステムの日本国内での独占販売 Cambrian社製ビジョンシステムのアジア地域での販売
	2021年 5 月 3 日	業務提携 ソフトウェアの共同開発 導入・技術コンサルティング
	2021年 6 月10日	資本提携 Cambrian社株式の保有
	2023年11月29日	追加出資 Cambrian社株式の追加取得
iCatch Technology Inc.	2024年 9 月30日	次世代エッジAI半導体の開発および販売 基本契約 ASIC開発およびSoC販売 IPライセンス契約 SDKライセンス契約

(注)「企業内容等の開示に関する内閣府令および特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(令和5年12月22日内閣府令第81号)附則第3条第4項の規定により、2024年4月1日前に締結した契約については記載を省略しております。

6【研究開発活動】

1．研究開発体制

当社グループは、GPUに関わるIPコア、人工知能に関わるIPコア、ソフトウェア、ソリューションおよびモジュール並びにLSI/SoC開発に係る研究開発活動を行っております。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

2．開発状況および開発成果

人工知能技術を用いた画像認識・解析に関わる組み込み機器向けハードウェアIPコアおよびソフトウェア並びにエッジAI半導体の開発を進めております。また、これら技術を活用したソリューション提供も推進しており、グラフィックスLSIについてはアミューズメント業界向けに量産出荷を行っております。

(1) 開発状況

エッジAI半導体の開発

FP4/ViT対応 4TOPS NPU、Stereo Visionアクセラレータ、2D GPUレンダリングエンジン、4K HDR ISP等をワンチップ化した次世代エッジAI SoC「Di1」の開発に着手しました。

人工知能に関わるIPコアの開発

FP16～FP4 / INT8混在演算に対応した40TOPS超のスケラブルNPU IP「A3000V2」を開発しました。

人工知能に関わるソリューションの開発

人工知能に関わるIPコア技術を活用したソリューションや、顧客ニーズに合わせた人工知能関連ソリューション開発を推進しております。

セーフティ分野では、モデルベース開発(MBD)ツールであるdSPACE社RTMapsに連携させたDMS(Driver Monitoring System)ライブラリをリリースしました。

ロボティクス分野では、低速車両をターゲットとした自律走行用パイプラインである「ZIA SLAM」、「ZIA MOVE」の堅牢性の向上、機能拡張、精度向上を継続するとともに、マルチロボット制御機能の強化を行いました。また、高速・高精度な距離計測を実現するStereo Vision IP「ZIA SV」を活用した架線検知アルゴリズムを開発しました。

アミューズメントプラットフォーム向けグラフィックスLSI等の開発

株式会社バンダイナムコセブンズと共同開発した、次世代アミューズメントプラットフォーム向けグラフィックスLSI「RS1」の量産を継続するとともに、顧客向けサポートを行っております。

(2) 開発成果

エッジAI半導体の開発

開発は順調に進捗しており、2026年3月期第4四半期に事業(出荷)開始を予定しております。

人工知能に関わるIPコアの開発

「A3000V2」のSoC/FPGA事前検証環境を提供し、国内車載カメラSoCベンダーで評価が進行中であります。

人工知能に関わるソリューション

セーフティ分野では、ドライブレコーダーを活用した安全運転支援分野において、エッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、新規顧客や既存顧客の新規プロジェクト向けに新規ライセンスやプロフェッショナルサービスを提供しております。また、モデルベース開発プラットフォームに関連したプロフェッショナルサービスを建設機械向けに提供しました。

ロボティクス分野では、低速車両をターゲットとした自律走行用パイプライン「ZIA MOVE」を複数社に評価ライセンスを提供しました。株式会社GEクリエイティブの最新AMRには量産採用が決定し、食品工場特有の複雑かつ厳しい環境においても、極めて高い精度と安定性を実現しています。加えて、建設重機「バックホウ」のアームが架空線や障害物等に接触する事故の防止という現場ニーズに応えるべく、2024年11月25日に島根県雲南市において、国土交通省中国地方整備局主導で「ZIA SV」の架線検知機能の実証実験が行われました。また、Cambrian社の協働ロボット向けビジョンシステムは、透明パーツ・光沢パーツを含む対象部品の認識精度・速度、および外乱光等の環境変化へのロバスト性の競争優位性が評価され、自動車産業を中心とした製造ラインへの複数導入を含む販売、商談が進捗するとともに、三品(食品、医薬品、化粧品)産業からの引合いが継続しております。

アミューズメントプラットフォーム向けグラフィックスLSI

主にスマートパチスロを含むパチスロ向けに「RS1」の堅調な量産出荷を継続しております。

3．研究開発費

当連結会計年度における研究開発費総額は394百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、市場販売目的ソフトウェアおよび開発設備として総額167,107千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却および売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中野区)	本社事業所	5,131	32,795	4,220	158,170	200,317	44(1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,152,400	3,152,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	3,152,400	3,152,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月7日 (注1)	普通株式 16,000	普通株式 3,147,700	27,240	1,831,832	27,240	1,851,043
2020年9月4日 (注2)	普通株式 4,700	普通株式 3,152,400	7,050	1,838,882	7,050	1,858,093

(注) 1. 取締役(社外取締役を除く。)向け譲渡制限株式の発行による増加であります。

2. 従業員向け譲渡制限株式の発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	18	31	14	29	3,382	3,475	-
所有株式数（単元）	-	74	3,328	6,549	532	141	20,848	31,472	5,200
所有株式数の割合（％）	-	0.23	10.57	20.80	1.69	0.44	66.24	100.00	-

(注) 自己株式7,240株は、「個人その他」72単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	320,000	10.17
株式会社レスター	東京都品川区東品川3丁目6番5号	285,000	9.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	126,081	4.00
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	105,400	3.35
山本達夫	東京都中央区	71,200	2.26
三津久直	兵庫県淡路市	61,400	1.95
土田博康	東京都千代田区	36,500	1.16
谷村守正	東京都世田谷区	32,900	1.04
吹上了	京都府京都市北区	32,000	1.01
八木慎一郎	愛知県豊田市	28,000	0.89
計	-	1,098,481	34.92

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,140,000	31,400	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また 1 単元の株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	3,152,400	-	-
総株主の議決権	-	31,400	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルメ ディアプロフェッショ ナル	東京都中野区中野 四丁目10番 2 号	7,200	-	7,200	0.22
計	-	7,200	-	7,200	0.22

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を40株所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,240	-	7,240	-

3【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案しながら、事業拡大のための成長投資や経営体質強化のための内部留保、株主に対する配当などに適切に分配することを利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

現時点において当社は、事業拡大のための成長投資と国内外の売り上げ拡大に向けた体制を構築することが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施しておりません。今後は将来の成長戦略、業績、資金需要などを総合的に勘案して利益配分を決定していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性およびその時期については未定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、企業倫理と法令遵守の徹底および内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現により、株主をはじめとするステークホルダーに適正な利益を継続的に確保・還元するため企業価値の拡大に努めます。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

(1) 企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社は、取締役会設置会社であり、定款で取締役の定数を10名以内と定めております。提出日現在、常勤取締役3名（代表取締役会長兼社長 山本達夫、代表取締役専務 大澤剛および取締役 梅田宗敬）のほか社外取締役3名（岡本伸一、二島進および飯田実）で構成されており、月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い、業務執行に関わる会社の重要事項の意思決定を行うとともに、代表取締役および業務担当取締役の職務執行を監督しております。

(b) 監査役会

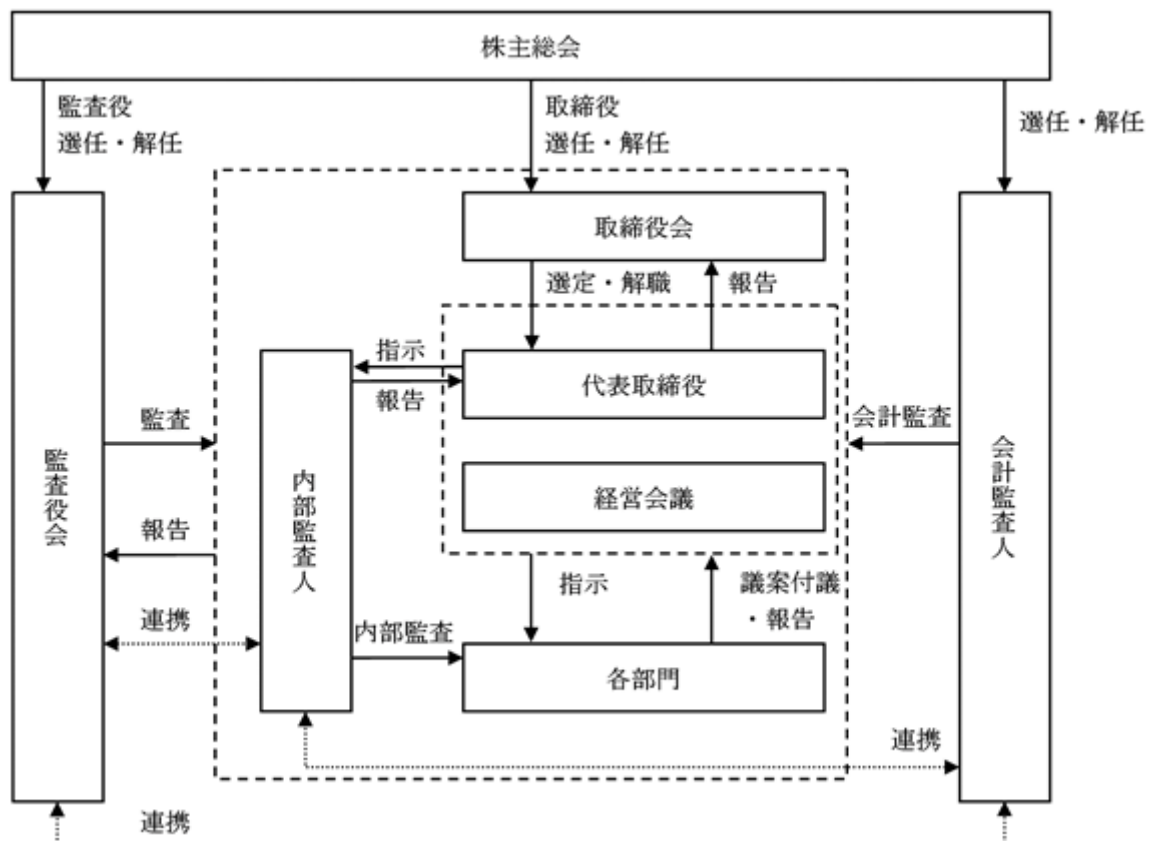
当社は、監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役3名（常勤社外監査役の水石知彦ならびに社外監査役の山口十思雄および廣瀬真利子）で構成されており、毎月1回の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等を検討するなど監査役相互の情報共有を図っております。加えて、代表取締役との定期的な会合および独立社外取締役との定期的会合を実施しております。なお、取締役会においては監査役3名が、経営会議等の重要会議においては常勤監査役が常時出席し、意見陳述を行うなど、取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

(c) 経営会議

当社では、取締役会および監査役会による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役、常勤監査役、部門長および議長が指名する管理職が必要に応じて参加する経営会議を設置し、原則月1回開催しております。

経営会議は、経営計画の達成および会社業務の円滑かつ適正な運営を図ることを目的として、取締役会報告事項や付議議案について討議、検討、確認を行います。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、今後の状況等に応じては、随時体制の改善を検討してまいります。

企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、取締役、使用人が法令および定款等を遵守する行動を確保するため、コンプライアンス規程を制定し、取締役は、これを自ら遵守するとともに、使用人に対しては、その遵守を周知徹底する責任を負う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が組織規程、決裁権限基準等に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程および社内情報管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役および使用人の権限と責任について組織規程、業務分掌規程および決裁権限基準等において明確に定めるとともに、これらに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図る。

当社は、危機管理規程に基づき、不測の事態や危機の発生時における損失を最小限にとどめるための体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員および幹部社員による経営会議等を定例で開催し、職務の執行および経営環境の変化への迅速な対応を図る。

取締役は、業務分掌規程等に定められた職域に基づき、事業計画達成に向けた具体策を立案、実行し、職務の執行の効率性を確保する。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、同規程において子会社を当社の一部門と位置づけ、子会社に関する重要事項については当社取締役会において報告または承認を行うこと等により、子会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制とする。

6. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性・適正性を確保するため、財務報告にかかる内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図るとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、使用人を配置し、その人事については、事前に監査役の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保する。監査役の職務を補助すべき使用人は、もっぱら監査役の指揮・命令に服する。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、報告したことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、監査役会規程および監査役監査基準に従い、必要な報告および情報提供を行う。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握し、意見を述べ業務執行等の状況の報告を定例的または臨時的に受ける。

監査役は、これら重要な会議の議事録およびその関連資料、そのほか業務執行に関する重要な文書を閲覧する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、事業環境や対処すべき課題等について意見交換を行う。また、内部監査担当および会計監査人と定期的に協議を持ち、緊密な関係を保つものとする。

当社は、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を取締役および使用人に周知徹底する。

当社は、監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体との関わり、また、これらの活動を助長する行為をコンプライアンス規程および反社会的勢力対策規程において明文で禁止行為と定め、関係遮断につき周知徹底するとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、損失の危機を最小限にとどめるため、危機管理規程および関連諸規程類を整備し、より実効性のあるリスク管理体制を構築しております。また、取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス規程および反社会的勢力対策規程を制定し、全員への周知徹底を図っております。これらの管理体制の運用や業務の執行にあたり、必要に応じて顧問弁護士等の助言を得て、適法性を確保し、リスクをより最小限にするための体制の構築を進めております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、同規程において子会社を当社の一部門と位置づけ、子会社に関する重要事項については、当社取締役会において報告または承認を行うこと等により、子会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制としております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額であります。

(5) 役員等賠償保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、取締役および監査役の全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険により、被保険者が会社役員等の地位に基づいて行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしています。ただし、被保険者の職務の執行の適正性を確保するため、故意または重過失に起因して生じた被保険者の損害等は填補の対象としないこととしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款にて定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定時取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
山本 達夫	16	16
大澤 剛	16	16
梅田 宗敬	16	16
岡本 伸一	16	16
二島 進	16	14
飯田 実	16	16

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容として、主に以下の審議、決議を行っております。

(a)成長戦略、企業価値向上

中期経営計画・事業計画、開発投資、組織人事

(b)ガバナンス、コンプライアンス

株主総会議案、法令等に基づく規程類制改定、四半期決算等の適時開示、子会社管理

また上記審議、決議に資する定例の営業状況、開発状況、財務状況および重要な職務の執行状況、ならびに内部統制および内部監査等について適切に報告を受け、その内容について活発な議論が行われております。

(2) 【役員の状況】

1. 2025年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

役員一覧

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 会長兼社長CEO	山本 達夫	1956年8月10日生	1977年4月 日本ユニバック㈱（現BIPROGY ㈱）入社 1981年2月 日本IBM㈱入社 1991年4月 同社 先進パーソナルシステム開 発部長 1993年3月 米国IBM社 Director, Power Personal Systems 1996年3月 Sega of America社入社 Vice President, Development 1997年9月 日立セミコンダクターアメリカ 社（現ルネサスエレクトロニク スアメリカ社）入社 Vice President, System Solutions 2004年3月 当社代表取締役社長兼CEO 2020年6月 当社代表取締役会長兼CEO 2023年4月 当社代表取締役会長兼社長CEO （現任）	注3	71,200
代表取締役 専務 企画管理管掌 経営企画部長	大澤 剛	1962年2月19日生	1985年4月 石油資源開発㈱入社 1991年3月 アイワ㈱入社 2002年7月 共信テクノソニック㈱入社 2008年10月 同社管理本部企画管理部門長 2009年10月 ㈱UKCホールディングス（現㈱レ スター）転籍 経営企画部門長 2016年7月 同社グループ執行役員経営企画 部門長 2018年7月 同社常務執行役員IR部部长 （兼）コーポレートディベロッ プメント部部长 2019年4月 当社入社 2019年5月 当社経営企画部長 2020年5月 当社経理部長 2020年6月 当社代表取締役社長兼COO 2023年4月 当社代表取締役専務 企画管理管 掌 経営企画部長（現任）	注3	7,000
取締役 テクノロジー製品事業部長	梅田 宗敬	1976年12月25日生	2000年4月 ㈱図研入社 2006年6月 インベンチュア㈱へ転籍 2012年2月 図研エルミック㈱へ転籍 2012年11月 当社入社 2014年8月 当社営業部長 2016年6月 当社取締役セールス&マーケ ティング部長 2023年4月 当社取締役テクノロジー製品事 業部長（現任）	注3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	岡本 伸一	1958年4月28日生	1983年4月 ㈱CBS・ソニー（現㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント）入社 1985年8月 ㈱アンプルソフトウェア入社 1987年8月 日本デジタル・イクイップメント㈱（現日本ヒューレット・パカード㈱）入社 1989年8月 ㈱ソニー入社 2003年9月 R&Dコンサルタント開業 2004年11月 当社社外取締役（現任） 2010年3月 ㈱ブルー・シフト・テクノロジー取締役（現任） 2022年6月 萩原電気ホールディングス㈱社外取締役（現任）	注3	1,000
社外取締役	二島 進	1968年2月18日生	1990年4月 川鉄リース㈱（現東京センチュリー㈱）入社 1995年5月 ㈱バイテック（現㈱レスター）入社 2003年6月 ㈱ホンダトレーディング入社 2012年9月 ㈱ミスミグループ本社入社 2015年5月 ㈱バイテック（現㈱レスター）入社 2019年4月 ㈱レスターホールディングス（現㈱レスター）執行役員財務部部長 2019年6月 当社社外取締役（現任） 2021年7月 ㈱レスターホールディングス（現㈱レスター）執行役員経営企画部部長兼DX推進部部長 2022年4月 同社常務執行役員 2024年4月 ㈱レスター専務執行役員（現任）	注3	-
社外取締役	飯田 実	1967年4月1日生	1991年4月 ヤマハ発動機㈱入社 2017年4月 同社技術本部研究開発統括部基盤技術研究部部長 2018年1月 同社先進技術本部研究開発統括部基板技術研究部部長 2019年9月 同社先進技術本部研究開発統括部統括部長 ㈱ティアフォー社外取締役 2020年4月 ヤマハ発動機㈱先進技術本部研究開発統括部長（兼）先進技術本部研究開発統括部LSM開発部長 2020年6月 当社社外取締役（現任） 2021年1月 ヤマハ発動機㈱技術・研究本部研究開発統括部長（兼）技術・研究本部研究開発統括部先進システム開発部長 2022年1月 同社技術・研究本部研究開発領域担当 2022年4月 同社フェロー（現任）	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤社外監査役	水石 知彦	1958年8月15日生	1981年4月 大日本インキ化学工業(株) (現DIC(株)) 入社 2003年5月 同社監査役室長 2009年4月 DIC(株)東京工場総務部長 2011年6月 DICインフォメーションサービス(株)監査役 2012年6月 DICプラスチック(株) 監査役 2014年3月 DICカラーデザイン(株) 監査役 2014年6月 テクノサイエンス(株) 監査役 2015年3月 DICライフテック(株) 監査役 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
社外監査役	山口 十思雄	1963年6月4日生	1988年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入社 1996年8月 (株)ジャフコ入社 2008年5月 山口公認会計士事務所開設 2009年6月 当社社外監査役(現任) 2011年3月 (株)セルシード監査役 2015年6月 (株)エクストリーム社外取締役(現任) 2021年3月 (株)セルシード社外取締役監査等委員	注4	5,000
社外監査役	廣瀬 真利子	1967年9月21日生	1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1995年4月 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所入所 1997年7月 春木・澤井・井上法律事務所入所 2000年2月 三井安田法律事務所入所 2004年10月 西村あさひ法律事務所入所 2009年10月 サンフラワー法律事務所開設 2017年3月 (株)セルシード社外監査役 2018年6月 当社社外監査役(現任) 2021年3月 (株)セルシード社外取締役監査等委員 2022年11月 イノバセル(株)社外監査役(現任)	注4	-
計					86,200

- (注) 1. 取締役岡本伸一、二島進および飯田実は、社外取締役であります。
2. 監査役水石知彦、山口十思雄および廣瀬真利子は、社外監査役であります。
3. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西本 恭彦	1946年11月22日生	1977年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1985年4月 東京経済法律事務所開設 2002年4月 新生総合法律事務所へ改称(現職)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針はありません。

・岡本伸一氏は、エンジニア、R&Dコンサルタントとしての豊富な経験と知見を有しており、当社経営に的確な助言をいただけるものと判断したためであります。当社と岡本伸一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。

・二島進氏は、財務および会計に関する幅広い知識と経験を有しており、当社経営に的確な助言や経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

・飯田実氏は、モビリティ業界に関する幅広い知識と経験を有しており、当社製品開発および商品戦略についての提言や助言をいただくことを期待して新たに社外取締役として選任しております。

・水石知彦氏は、上場会社の管理・監査部門に長く勤務した経験と知識に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見表明を行っていただけるものと判断したためであります。当社と水石知彦氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。

・山口十思雄氏は、公認会計士としての専門的な知識と経験に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見表明を行っていただけるものと判断したためであります。当社と山口十思雄氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。

・廣瀬真利子氏は、企業法務に精通する弁護士としての専門的な知見と経験に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見表明を行っていただけるものと判断したためであります。当社と廣瀬真利子氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。

2. 2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

役員一覧

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 会長兼社長CEO	山本 達夫	1956年8月10日生	1977年4月 日本ユニバック(株)（現BIPROGY （株））入社 1981年2月 日本IBM(株)入社 1991年4月 同社 先進パーソナルシステム開 発部長 1993年3月 米国IBM社 Director, Power Personal Systems 1996年3月 Sega of America社入社 Vice President, Development 1997年9月 日立セミコンダクターアメリカ社 （現ルネサスエレクトロニクスア メリカ社）入社 Vice President, System Solutions 2004年3月 当社代表取締役社長兼CEO 2020年6月 当社代表取締役会長兼CEO 2023年4月 当社代表取締役会長兼社長CEO （現任）	注3	71,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務 企画管理管掌 経営企画部長	大澤 剛	1962年2月19日生	1985年4月 石油資源開発㈱入社 1991年3月 アイワ㈱入社 2002年7月 共信テクノソニック㈱入社 2008年10月 同社管理本部企画管理部門長 2009年10月 ㈱UKCホールディングス(現㈱レスター) 転籍 経営企画部門長 2016年7月 同社グループ執行役員経営企画部門長 2018年7月 同社常務執行役員IR部部长(兼)コーポレートディベロップメント部部长 2019年4月 当社入社 2019年5月 当社経営企画部長 2020年5月 当社経理部長 2020年6月 当社代表取締役社長兼COO 2023年4月 当社代表取締役専務 企画管理管掌 経営企画部長(現任)	注3	7,000
取締役 テクノロジー製品事業部長	梅田 宗敬	1976年12月25日生	2000年4月 ㈱図研入社 2006年6月 インベンチュア㈱へ転籍 2012年2月 図研エルミック㈱へ転籍 2012年11月 当社入社 2014年8月 当社営業部長 2016年6月 当社取締役セールス&マーケティング部長 2023年4月 当社取締役テクノロジー製品事業部長(現任)	注3	2,000
社外取締役	岡本 伸一	1958年4月28日生	1983年4月 ㈱CBS・ソニー(現㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 1985年8月 ㈱アンプルソフトウェア入社 1987年8月 日本デジタル・イクイップメント㈱(現日本ヒューレット・パッカード㈱)入社 1989年8月 ㈱ソニー入社 2003年9月 R&Dコンサルタント開業 2004年11月 当社社外取締役(現任) 2010年3月 ㈱ブルー・シフト・テクノロジー取締役(現任) 2022年6月 萩原電気ホールディングス㈱社外取締役(現任)	注3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	飯田 実	1967年4月1日生	1991年4月 ヤマハ発動機㈱入社 2017年4月 同社技術本部研究開発統括部基盤技術研究部部長 2018年1月 同社先進技術本部研究開発統括部基板技術研究部部長 2019年9月 同社先進技術本部研究開発統括部統括部長 ㈱ティアフォー社外取締役 2020年4月 ヤマハ発動機㈱先進技術本部研究開発統括部長(兼)先進技術本部研究開発統括部LSM開発部長 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2021年1月 ヤマハ発動機㈱技術・研究本部研究開発統括部長(兼)技術・研究本部研究開発統括部先進システム開発部長 2022年1月 同社技術・研究本部研究開発領域担当 2022年4月 同社フェロー(現任)	注3	-
常勤社外監査役	水石 知彦	1958年8月15日生	1981年4月 大日本インキ化学工業㈱(現DIC㈱)入社 2003年5月 同社監査役室長 2009年4月 DIC㈱東京工場総務部長 2011年6月 DICインフォメーションサービス㈱監査役 2012年6月 DICプラスチック㈱ 監査役 2014年3月 DICカラーデザイン㈱ 監査役 2014年6月 テクノサイエンス㈱ 監査役 2015年3月 DICライフテック㈱ 監査役 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
社外監査役	山口 十思雄	1963年6月4日生	1988年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1996年8月 ㈱ジャフコ入社 2008年5月 山口公認会計士事務所開設 2009年6月 当社社外監査役(現任) 2011年3月 ㈱セルシード監査役 2015年6月 ㈱エクストリーム社外取締役(現任) 2021年3月 ㈱セルシード社外取締役監査等委員	注4	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外監査役	廣瀬 真利子	1967年 9月21日生	1995年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 1995年 4月 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所入所 1997年 7月 春木・澤井・井上法律事務所入所 2000年 2月 三井安田法律事務所入所 2004年10月 西村あさひ法律事務所入所 2009年10月 サンフラワー法律事務所開設 2017年 3月 ㈱セルシード社外監査役 2018年 6月 当社社外監査役（現任） 2021年 3月 ㈱セルシード社外取締役監査等委員 2022年11月 イノバセル㈱社外監査役（現任）	注 4	-
計					86,200

- （注）１．取締役岡本伸一および飯田実は、社外取締役であります。
- ２．監査役水石知彦、山口十思雄および廣瀬真利子は、社外監査役であります。
- ３．2025年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- ４．2022年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- ５．当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西本 恭彦	1946年11月22日生	1977年 6月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 1985年 4月 東京経済法律事務所開設 2002年 4月 新生総合法律事務所へ改称（現職）	-

（３）【監査の状況】

監査役監査の状況

（１）組織・人員

- (a) 当社の監査役は、常勤の監査役1名、非常勤の監査役2名の3名であり、いずれも社外監査役であります。
- (b) 非常勤の社外監査役 山口十思雄氏は、公認会計士として企業財務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

（２）監査役会の活動状況

- (a) 監査役会は、毎月一回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度において、監査役会は 13回開催され、監査役全員が全ての監査役会に出席しております。
- (b) 監査役会は、各事業年度（監査役、会計監査人に異動がない事業年度）において、概ね以下のとおり、決議、協議、報告等を行っております。

決議：監査役監査基本方針、監査重点項目等

監査役会の監査報告書

会計監査人の報酬同意、会計監査人の再任の適否

協議：代表取締役との会合の議題・開催要領、独立社外取締役との会合の開催要領

定時株主総会上程議案および書類の調査結果

定時株主総会における監査報告の内容および監査役の答弁

報告：常勤監査役による常勤の取締役、部門長等の業務執行状況の面談聴取・質疑の実施概要

常勤監査役による特定テーマ（監査役会が監査重点項目として定めた事項等）に係る調査・確認の実施概要

常勤監査役の月次活動状況

- (c) 当事業年度において開催された監査役会において、検討、審議された重点事項は、以下のとおりであります。

・改訂内部統制報告制度への実務対応

・子会社運営の状況

(3) 監査役の活動状況

(a)非常勤監査役を含む監査役全員の活動は、概ね以下のとおりです。

- ・取締役会における経営意思決定のプロセス、内容の適法性、適切性、妥当性の確認、意見陳述
- ・代表取締役、独立社外取締役との会合における質疑、意見聴取、意見陳述等
- ・会計監査人との会合における会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等の確認
(年度監査計画、期末監査・四半期決算レビューの結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項の通知、日本公認会計士協会の品質管理レビュー、公認会計士・監査審査会の検査の結果等の聴取、質疑、意見交換)
- ・会計監査人による年度の財務諸表監査の過程における「監査上の主要な検討事項：KAM」の検討状況に関する会計監査人との協議
- ・事業報告等、計算書類等および連結計算書類の調査、検討

(b)常勤監査役の活動は、概ね以下のとおりです。

- ・重要な会議（経営会議、予算会議、開発会議等）、重要な決裁書類における経営意思決定の適法性、適切性、妥当性の確認と監査役会での概要報告等
- ・常勤の取締役、執行役員、部門長、子会社の取締役・監査役、内部統制部門、内部監査担当に対する業務執行状況等の面談聴取・質疑等の実施と監査役会での概要報告等
- ・監査役会が監査重点項目として定めた以下の事項を中心とした監査活動実施と監査役会での活動概要報告等
 - ・特定事案（新規事業案件、重要案件、関連当事者との取引、等）の進捗注視、実態・問題点の把握、対応の適法性、適切性の確認
 - ・関係法制度・会計制度における新制度の先行事例調査、監査対応準備

内部監査の状況

内部監査につきましては、当社は製造設備を持たないため、会社規模が比較的小さく、内部統制の担当人員に限りがあることから、監査、報告の独立性を確保したうえで、担当、責任者を兼務させております。内部監査人は、「内部監査規程」に基づき、監査役および会計監査人等との密接な連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。具体的には、経理部門所属の管理職が兼務する内部監査人が経理部門以外の部門の監査を担当し、経理部門の監査は他部門所属の内部監査人が担当して、それぞれ監査実施結果および改善策を代表取締役へ報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指示するとともに、フォローアップ監査を実施し、内部監査の実効性を確保しております。

さらに、内部監査人は、監査計画および監査実施結果（フォローアップ監査を含む）等について、常勤監査役に定期的に報告を行っております。その概要は、常勤監査役により、遅滞なく監査役会に報告され、監査役会においては、これらを審議のうえ、取締役または取締役会に対する助言または勧告の実施の必要性等について、検討されております。

会計監査の状況

(1)監査法人の名称

かなで監査法人

(2)継続監査期間

3年間

(3)業務を執行した公認会計士

篠原 孝広

石井 宏明

(4)監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士4名、その他5名

(5)監査法人の選定方針と理由

当社では、会計監査が適切に実施されることを担保するべく、十分な品質管理がなされるか、当社の事業内容を十分理解しかつ独立性を保持した監査チームを構成可能か、監査報酬は適切な水準か、監査の責任者が経営者および監査役等と適切なコミュニケーションを取ることができるか、不正リスクに十分な配慮がなされているか等を、監査法人の候補の選定と解任または不再任を決定する際の方針としております。

(6)監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会が監査法人に対して実施している評価は以下の通りです。

まず、会社法に基づく以下の判断を行うに際し、監査法人について評価を実施しております。

(a)会計監査人による会計監査の方法および結果の相当性の判断

(b)会計監査人の職務の遂行に関する事項の適切性の判断

(c)会計監査人の再任の適否の判断

(d)会計監査人の報酬等の相当性の判断

さらに、公益社団法人日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2023年12月21日最終改正）が定める評価基準に準拠し、監査法人の品質管理、監査チームの独立性・専門性とその活動、監査報酬、経営者等や監査役とのコミュニケーションの状況等について、監査法人より資料の交付を受け、説明を聴取し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

(1)監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,100	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,100	-	22,500	-

(2)監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(3)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(4)監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に基づく監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

(5)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算定根拠を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、2023年4月13日および2024年9月12日開催の取締役会において変更を決議しております。また、取締役会は、当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

1．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期的なインセンティブとしての業績連動報酬等および中長期的なインセンティブとしての株価連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社業績、他社水準ならびに従業員の給与水準および取締役の職務執行の成果、責任を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとし、原則として毎年度見直しを行うものとする。

3．業績連動報酬等ならびに株価連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、連結会計年度ごとの短期的な業績向上に対するインセンティブを高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、対象連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

株価連動報酬等は、中長期的な企業価値および株価向上に対するインセンティブを高め、株主との価値共有を推進するためファントムストック(仮想株式)とし、中期経営計画期間における事業年度ごとの親会社株主に帰属する当期純利益に応じて算出された数を仮想株式として毎年、一定の時期に付与し、中期経営計画期間が経過した仮想株式について、その数に中期経営計画期間末日の株価を乗じて算出し、現金報酬として支給するものとする。

4．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または株価連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、業績連動報酬および株価連動報酬のウェイトが高まる構成となるよう努めるものとし、代表取締役社長が他の代表取締役と協議を行い、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

5．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の管掌、担当業務の遂行状況を踏まえた業績連動報酬等の評価配分とし、委任を受けた代表取締役社長は他の代表取締役と協議のうえ決定しなければならないこととする。なお、株式報酬は、代表取締役社長が他の代表取締役との協議を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬等の額は、2010年6月24日開催の第8回定時株主総会において、年額300百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分を含まない。)と決議されております。なお、当該株主総会終結時の取締役の員数は6名であります。

監査役の報酬等の額は、2002年7月11日開催の株主総会において、年額30百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時の監査役の員数は1名であります。

役員の個人別の報酬決定に係る委任に関する事項

当連結会計年度においては、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、代表取締役会長兼社長山本達夫及び代表取締役専務大澤剛に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当業務の遂行状況等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当業務について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非 金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	77	60	11	-	5	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18	18	-	-	-	4

- (注) 1. 当連結会計年度末(2025年3月31日)現在の社内取締役は3名、社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。
2. 取締役の報酬等には、使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬等の内容は、株価連動報酬(ファントムストック)であります。非金銭報酬等に記載した金額は、取締役(社外取締役を除く)に対して交付しているファントムストックに係る当事業年度における費用計上額であります。

役員ごとの報酬等の総額
役員報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、当該株式の取得が安定的な取引の維持および強化に資すると判断した場合に保有していく方針であります。また、保有株式については、毎年、個別に取得および保有意義、投資採算、取引規模ならびに関連する収益等の観点から経済的合理性を取締役会において検証を行ってまいり、当事業年度においては、2025年3月13日開催の取締役会において、投資有価証券の検証を実施しております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	35,181

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、かなで監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、かなで監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,750	2,529,833
売掛金及び契約資産	1 246,332	1 411,881
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	35,585	45,490
仕掛品	2,817	2,585
原材料及び貯蔵品	44,266	51,365
前払費用	28,896	31,265
未収消費税等	5,750	7,303
その他	5,385	18,107
流動資産合計	3,272,786	3,297,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,243	51,243
減価償却累計額	44,181	46,111
建物（純額）	7,061	5,131
工具、器具及び備品	205,038	190,079
減価償却累計額	158,035	154,839
工具、器具及び備品（純額）	47,002	35,240
有形固定資産合計	54,063	40,371
無形固定資産		
ソフトウェア	9,298	4,220
ソフトウェア仮勘定	-	158,170
その他	25	25
無形固定資産合計	9,324	162,416
投資その他の資産		
投資有価証券	483,227	536,318
長期前払費用	1,227	986
敷金	54,455	54,455
繰延税金資産	44,712	47
投資その他の資産合計	583,622	591,807
固定資産合計	647,010	794,595
資産合計	3,919,796	4,092,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,241	310,566
未払金	98,965	89,715
未払費用	2,033	1,762
未払法人税等	51,667	19,076
未払消費税等	54,686	6,736
預り金	12,204	10,132
契約負債	19,420	23,542
製品保証引当金	8,540	319
流動負債合計	443,761	461,851
固定負債		
資産除去債務	18,191	18,460
繰延税金負債	-	633
固定負債合計	18,191	19,093
負債合計	461,952	480,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	243,821	86,698
自己株式	2,016	2,016
株主資本合計	3,451,138	3,608,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	-
為替換算調整勘定	2,978	3,221
その他の包括利益累計額合計	6,705	3,221
純資産合計	3,457,844	3,611,482
負債純資産合計	3,919,796	4,092,428

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 3,016,061	1 3,077,721
売上原価	1,742,211	1,754,437
売上総利益	1,273,849	1,323,284
販売費及び一般管理費	2, 3 945,277	2, 3 1,057,729
営業利益	328,572	265,555
営業外収益		
受取利息	251	1,933
有価証券利息	1,263	6,177
為替差益	716	-
雑収入	0	179
営業外収益合計	2,231	8,291
営業外費用		
支払利息	317	-
為替差損	-	2,092
雑損失	9	24
営業外費用合計	326	2,117
経常利益	330,477	271,729
特別損失		
投資有価証券評価損	-	42,546
特別損失合計	-	42,546
税金等調整前当期純利益	330,477	229,182
法人税、住民税及び事業税	40,290	26,760
法人税等調整額	41,082	45,298
法人税等合計	791	72,059
当期純利益	331,268	157,122
親会社株主に帰属する当期純利益	331,268	157,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	331,268	157,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	3,726
為替換算調整勘定	365	242
その他の包括利益合計	2,715	3,484
包括利益	333,983	153,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,983	153,638
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,882	1,858,093	575,090	1,724	3,120,161
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			331,268		331,268
自己株式の取得				291	291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	331,268	291	330,977
当期末残高	1,838,882	1,858,093	243,821	2,016	3,451,138

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	645	3,344	3,990	3,124,151
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				331,268
自己株式の取得				291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,080	365	2,715	2,715
当期変動額合計	3,080	365	2,715	333,692
当期末残高	3,726	2,978	6,705	3,457,844

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,882	1,858,093	243,821	2,016	3,451,138
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			157,122		157,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	157,122	-	157,122
当期末残高	1,838,882	1,858,093	86,698	2,016	3,608,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	3,726	2,978	6,705	3,457,844
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				157,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,726	242	3,484	3,484
当期変動額合計	3,726	242	3,484	153,638
当期末残高	-	3,221	3,221	3,611,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,477	229,182
減価償却費	41,293	27,708
株式報酬費用	6,504	-
製品保証引当金の増減額（ は減少）	8,810	8,221
受取利息及び受取配当金	1,514	8,111
投資有価証券評価損益（ は益）	-	42,546
為替差損益（ は益）	7,098	360
売上債権の増減額（ は増加）	587,185	165,548
棚卸資産の増減額（ は増加）	16,803	16,771
仕入債務の増減額（ は減少）	356,999	114,324
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,179	1,553
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,292	47,949
その他	75,826	23,547
小計	675,172	142,419
利息及び配当金の受取額	1,012	8,487
法人税等の支払額	15,208	57,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,976	93,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	600,000	400,000
有価証券の償還による収入	600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	26,040	8,537
投資有価証券の取得による支出	472,749	100,000
無形固定資産の取得による支出	1,240	158,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,029	167,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	291	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,098	57
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	167,753	73,917
現金及び現金同等物の期首残高	2,435,996	2,603,750
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,750	2,529,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Digital Media Professionals Vietnam Company Limited

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製品事業

製品販売に関する収益は、主として当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで顧客に直送し販売しているものです。当社は注文された製品を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当社は、顧客が製品を検収した時点で履行義務を充足し、収益を認識しており、収益の額は顧客と合意した納入単価に基づき算定しております。なお、変動対価はありません。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンスに関する収益は、主としてライセンス収入とランニングロイヤリティ収入から構成されます。

(イ) ライセンス収入は、当社の保有するIPコアライセンスを使用許諾したことによる対価として得られる収入です。許諾する権利の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。なお、契約に無償の保守サービスを含む場合には契約額から、独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を比率等により算出した額に基づいた額を控除した額で収益の額を算定しております。無償の保守サービスは一定の期間に亘って履行義務を充足するものであり、期間の経過に応じて収益を計上しており、当該期間のほとんどは1年であります。また、有償の保守サービスを別途行う場合には、履行義務は当社の作業実施により充足されるため、作業時間実績に基づき収益を認識しております。

(ロ) ランニングロイヤリティ収入は、顧客が当社のIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客の製品出荷の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティ単価及び顧客の製品出荷数量に基づき見込まれる金額を収益として認識しております。

プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービスは、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しているものです。収益は顧客と合意した受注額に基づき算定しており、期間がごく短い案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い案件については完全に履行義務を充足した時点（顧客の検収時点）で収益を認識しております。

これらの収益は、通常、履行義務を完全に充足した時点で顧客に対して取引価格を請求しております。その支払い条件は主として履行義務の充足後1か月であり、重要な金利要素を含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	45,541千円
--------	----------

なお、繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

主要な仮定

将来の一時差異等加減算前課税所得は、取締役会の承認を得た事業計画に基づいて見積っており、事業計画に含まれる総売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費の予測が主要な仮定であります。

(3)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

（連結貸借対照表関係）

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。
- 3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。なお、契約資産の金額はありません。

（連結損益計算書関係）

- 1 顧客との契約から生じる収益
- 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」1．収益の分解情報」に記載しております。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
役員報酬	108,492千円	95,537千円
給与手当	141,081千円	164,336千円
支払手数料	54,500千円	55,926千円
研究開発費	294,460千円	394,560千円
減価償却費	17,375千円	12,689千円
販売促進費	117,661千円	107,933千円
製品保証引当金繰入額	4,763千円	- 千円

- 3 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	294,460千円	394,560千円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
発生額	3,080 千円	46,273 千円
組替調整額	-	42,546
計	3,080	3,726
為替換算調整勘定：		
発生額	365	242
法人税等及び税効果調整前合計	2,715	3,484
法人税等及び税効果額	-	-
その他の包括利益合計	2,715	3,484

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,152,400	-	-	3,152,400
合計	3,152,400	-	-	3,152,400
自己株式				
普通株式	7,166	74	-	7,240
合計	7,166	74	-	7,240

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株の買取りによる増加であります。
- 2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 3 . 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,152,400	-	-	3,152,400
合計	3,152,400	-	-	3,152,400
自己株式				
普通株式	7,240	-	-	7,240
合計	7,240	-	-	7,240

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
現金及び預金勘定	2,603,750千円	2,529,833千円
現金及び現金同等物	2,603,750	2,529,833

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、事業運営に係る資金は全額自己資金によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	401,771	399,279	2,491
資産計	401,771	399,279	2,491

(注1)現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、有価証券、買掛金は、短期間で決済等されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。また、重要性が乏しいものについては注記を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	81,455

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,603,750	-	-	-
売掛金及び契約資産	246,332	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	301,771	100,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	300,000	-	-	-
合計	3,150,083	301,771	100,000	-

当連結会計年度（2025年 3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	501,136	492,479	8,656
資産計	501,136	492,479	8,656

（注１）現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、有価証券、買掛金は、短期間で決済等されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。また、重要性が乏しいものについては注記を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非上場株式	35,181

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,529,833	-	-	-
売掛金及び契約資産	411,881	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,396	300,739	100,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他	200,000	-	-	-
合計	3,242,110	300,739	100,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

前連結会計年度（2024年3月31日）

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融資産

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	399,279	-	399,279
合計	-	399,279	-	399,279

当連結会計年度（2025年3月31日）

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融資産

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	492,479	-	492,479
合計	-	492,479	-	492,479

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については、相場価格に基づいて評価しておりますが、市場が活発でないためその時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,229	229
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,229	229
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	301,771	299,050	2,721
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301,771	299,050	2,721
合計		401,771	399,279	2,491

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	501,136	492,479	8,656
	(3) その他	-	-	-
	小計	501,136	492,479	8,656
合計		501,136	492,479	8,656

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,455	77,728	3,726
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
小計		381,455	377,728	3,726
合計		381,455	377,728	3,726

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,181	35,181	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	235,181	235,181	-
合計		235,181	235,181	-

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

投資有価証券について42,546千円の投資有価証券評価損の計上を行っております。

なお、非上場株式の減額処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減額処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度14,075千円、当連結会計年度14,380千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	245,074千円	212,622千円
未払事業税	6,922	4,640
未払使用人賞与	12,371	9,707
未払社会保険料	2,376	2,043
一括償却資産	1,403	905
減価償却の償却超過額	2,117	966
製品保証引当金	2,615	97
投資有価証券評価損	9,160	24,014
資産除去債務	5,493	5,739
繰延税金資産小計	287,535	260,737
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	222,933	212,622
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	19,060	48,067
評価性引当額小計(注1)	241,993	260,689
繰延税金資産合計	45,541	47
繰延税金負債		
資産除去債務	829	633
繰延税金負債合計	829	633
繰延税金資産(負債)の純額	44,712	586

(注) １．評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	17,660	81,167	-	8,103	-	138,143	245,074
評価性引当額	-	76,686	-	8,103	-	138,143	222,933
繰延税金資産(2)	17,660	4,481	-	-	-	-	22,141

１．税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産22,141千円については、当社における将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	62,076	-	-	8,342	-	142,203	212,622
評価性引当額	62,076	-	-	8,342	-	142,203	212,622
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

１．税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	
住民税均等割	0.6	
評価性引当額	28.8	
税額控除	5.2	
子会社税率差異	0.2	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に当社本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	17,926千円	18,191千円
時の経過による調整額	265	269
期末残高	18,191	18,460

(収益認識関係)
1 . 収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	IPコアライセンス	製品	プロフェッショナルサービス	合計
主要な財又はサービスのライン				
アミューズメント	3,000	2,638,406	600	2,642,006
セーフティ	35,327	-	36,000	71,327
ロボティクス	3,248	119,727	45,126	168,101
その他	129,176	-	5,450	134,626
顧客との契約から生じる収益	170,751	2,758,133	87,176	3,016,061
外部顧客への売上高	170,751	2,758,133	87,176	3,016,061

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	IPコアライセンス	製品	プロフェッショナルサービス	合計
主要な財又はサービスのライン				
アミューズメント	-	2,778,154	1,500	2,779,654
セーフティ	24,298	-	14,500	38,798
ロボティクス	9,314	77,582	81,426	168,323
その他	90,945	-	-	90,945
顧客との契約から生じる収益	124,558	2,855,737	97,426	3,077,721
外部顧客への売上高	124,558	2,855,737	97,426	3,077,721

2 . 収益を理解するための基礎となる情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「 4 . 会計方針に関する事項」の「(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産および契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 833,518千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 246,332千円

契約負債（期首残高） 33,720千円

契約負債（期末残高） 19,420千円

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は33,720千円であります。契約負債は主に保守サービスにおいて履行義務の充足前に受け取っているものであり、ほとんどは受け取り後1年以内の収益認識に伴い取り崩されます。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 246,332千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 411,881千円

契約負債（期首残高） 19,420千円

契約負債（期末残高） 23,542千円

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は19,420千円であります。契約負債は主に保守サービスにおいて履行義務の充足前に受け取っているものであり、ほとんどは受け取り後1年以内の収益認識に伴い取り崩されます。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及びライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては注記の対象に含めておりません。なお、それ以外の残存履行義務に配分した取引価格には重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	IPコアライセンス事業	製品事業	プロフェッショナルサービス事業	合計
外部顧客への売上高	170,751	2,758,133	87,176	3,016,061

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
株式会社レスター	2,641,612	製品事業、プロフェッショナルサービス事業

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ＩＰコアライ センス事業	製品事業	プロフェッ ショナルサー ビス事業	合計
外部顧客への売上高	124,558	2,855,737	97,426	3,077,721

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
株式会社レスター	2,777,354	製品事業、プロフェッショナルサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,099.42円	1,148.27円
1 株当たり当期純利益	105.33円	49.96円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,457,844	3,611,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,457,844	3,611,482
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,145,160	3,145,160

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,268	157,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,268	157,122
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,145,185	3,145,160

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	1,535,239	3,077,721
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	143,286	229,182
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	121,390	157,122
1株当たり中間（当期）純利益（円）	38.60円	49.96円

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,024	2,512,620
売掛金及び契約資産	246,332	411,881
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	35,585	45,490
仕掛品	2,827	2,585
原材料及び貯蔵品	44,266	51,365
前払費用	28,293	30,549
その他	1 10,827	1 23,485
流動資産合計	3,259,157	3,277,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,061	5,131
工具、器具及び備品	44,022	32,795
有形固定資産合計	51,083	37,927
無形固定資産		
ソフトウェア	9,298	4,220
ソフトウェア仮勘定	-	158,170
その他	25	25
無形固定資産合計	9,324	162,416
投資その他の資産		
投資有価証券	483,227	536,318
関係会社株式	11,679	11,679
敷金	52,611	52,611
繰延税金資産	44,649	-
投資その他の資産合計	592,168	600,609
固定資産合計	652,576	800,952
資産合計	3,911,733	4,078,930

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,075	310,492
未払金	1 106,268	1 95,317
未払費用	753	807
未払法人税等	51,667	19,076
未払消費税等	54,686	6,736
預り金	11,312	8,935
契約負債	19,420	23,542
製品保証引当金	8,540	319
流動負債合計	448,726	465,227
固定負債		
資産除去債務	17,941	18,210
繰延税金負債	-	633
固定負債合計	17,941	18,843
負債合計	466,667	484,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金		
資本準備金	1,858,093	1,858,093
資本剰余金合計	1,858,093	1,858,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	253,620	100,101
利益剰余金合計	253,620	100,101
自己株式	2,016	2,016
株主資本合計	3,441,340	3,594,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,726	-
評価・換算差額等合計	3,726	-
純資産合計	3,445,066	3,594,858
負債純資産合計	3,911,733	4,078,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,016,061	3,077,721
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	22,874	35,585
当期製品製造原価	82,436	61,153
当期商品及び製品仕入高	¹ 1,677,931	¹ 1,705,029
合計	1,783,243	1,801,769
商品及び製品期末棚卸高	35,585	45,490
他勘定振替高	3,027	-
売上原価合計	1,744,630	1,756,278
売上総利益	1,271,431	1,321,442
販売費及び一般管理費	² 945,884	² 1,059,908
営業利益	325,547	261,534
営業外収益		
受取利息	341	2,034
有価証券利息	1,263	6,177
為替差益	770	-
雑収入	0	-
営業外収益合計	2,374	8,211
営業外費用		
為替差損	-	1,897
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	1,897
経常利益	327,920	267,848
特別損失		
投資有価証券評価損	-	42,546
特別損失合計	-	42,546
税引前当期純利益	327,920	225,301
法人税、住民税及び事業税	40,290	26,500
法人税等調整額	41,019	45,283
法人税等合計	729	71,783
当期純利益	328,650	153,518

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	44,194	52.2	34,626	56.8
経費		40,548	47.8	26,285	43.2
当期総製造費用		84,743	100.0	60,911	100.0
期首仕掛品棚卸高		520		2,827	
合計		85,263		63,739	
期末仕掛品棚卸高		2,827		2,585	
当期製品製造原価		82,436		61,153	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
地代家賃 (千円)	4,252	3,525
外注加工費 (千円)	14,045	11,486
ソフトウェア使用料 (千円)	2,888	2,419
減価償却費 (千円)	1,163	1,063

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	582,270	582,270	1,724	3,112,981
当期変動額							
当期純利益				328,650	328,650		328,650
自己株式の取得						291	291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	328,650	328,650	291	328,359
当期末残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	253,620	253,620	2,016	3,441,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	645	645	3,113,626
当期変動額			
当期純利益			328,650
自己株式の取得			291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,080	3,080	3,080
当期変動額合計	3,080	3,080	331,439
当期末残高	3,726	3,726	3,445,066

当事業年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	253,620	253,620	2,016	3,441,340
当期変動額							
当期純利益				153,518	153,518		153,518
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	153,518	153,518	-	153,518
当期末残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	100,101	100,101	2,016	3,594,858

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,726	3,726	3,445,066
当期変動額			
当期純利益			153,518
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,726	3,726	3,726
当期変動額合計	3,726	3,726	149,791
当期末残高	-	-	3,594,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

製品事業

製品販売に関する収益は、主として当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで顧客に直送し販売しているものです。当社は注文された製品を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当社は、顧客が製品を検収した時点で履行義務を充足し、収益を認識しており、収益の額は顧客と合意した納入単価に基づき算定しております。なお、変動対価はありません。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンスに関する収益は、主としてライセンス収入とランニングロイヤリティ収入から構成されます。

(イ)ライセンス収入は、当社の保有するIPコアライセンスを使用許諾したことによる対価として得られる収入です。許諾する権利の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。なお、契約に無償の保守サービスを含む場合には契約額から、独立販売価格に基づいて(独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて)複数の契約の取引価格を比率等により算出した額に基づいた額を控除した額で収益の額を算定しております。無償

の保守サービスは一定の期間に亘って履行義務を充足するものであり、期間の経過に応じて収益を計上しており、当該期間のほとんどは1年であります。また、有償の保守サービスを別途行う場合には、履行義務は当社の作業実施により充足されるため、作業時間実績に基づき収益を認識しております。

- (ロ)ランニングロイヤリティ収入は、顧客が当社のIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客の製品出荷の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティ単価及び顧客の製品出荷数量に基づき見込まれる金額を収益として認識しております。

プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービスは、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しているものです。収益は顧客と合意した受注額に基づき算定しており、期間がごく短い案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い案件については完全に履行義務を充足した時点（顧客の検収時点）で収益を認識しております。

これらの収益は、通常、履行義務を完全に充足した時点で顧客に対して取引価格を請求しております。その支払い条件は主として履行義務の充足後1か月であり、重要な金利要素を含んでおりません。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度（2024年3月31日）

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	45,479千円
--------	----------

なお、繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(3)翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	5,601千円	5,532千円
短期金銭債務	7,425千円	5,400千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	85,435千円	91,395千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	108,492千円	95,537千円
給与手当	132,994	152,446
減価償却費	17,375	12,689
支払手数料	52,875	53,093
研究開発費	309,577	415,863
販売促進費	117,661	109,218
製品保証引当金繰入額	4,763	-

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	11,679	11,679

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	245,074千円	212,622千円
未払事業税	6,922	4,640
未払使用人賞与	12,309	9,659
未払社会保険料	2,376	2,043
一括償却資産	1,403	905
減価償却の償却超過額	2,117	966
製品保証引当金	2,615	97
投資有価証券評価損	9,160	24,014
資産除去債務	5,493	5,739
繰延税金資産小計	287,473	260,689
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	222,933	212,622
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	19,060	48,067
評価性引当額	241,993	260,689
繰延税金資産合計	45,479	-
繰延税金負債		
資産除去費用	829	633
繰延税金負債合計	829	633
繰延税金資産(負債)の純額	44,649	633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	
住民税均等割	0.6	
評価性引当額	29.0	
税額控除	5.3	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産							
建物	7,061	-	-	1,929	5,131	46,111	51,243
工具、器具及び備品	44,022	7,923	0	19,150	32,795	151,645	184,440
有形固定資産計	51,083	7,923	0	21,080	37,927	197,756	235,683
無形固定資産							
ソフトウェア	9,298	400	-	5,478	4,220	-	-
ソフトウェア仮勘定	-	158,170	-	-	158,170	-	-
その他	25	-	-	-	25	-	-
無形固定資産計	9,324	158,570	-	5,478	162,416	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	研究開発設備	4,944 千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	市場販売目的ソフトウェアの取得	158,170 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	8,540	-	8,221	319

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から 3 ヶ月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmprof.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第22期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 2024年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第23期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） 2024年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2024年6月25日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2024年6月25日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書 2024年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏 明

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナル及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アミューズメント分野における製品売上の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（収益認識関連）１．収益の分解情報に記載のとおり、当連結会計年度においてアミューズメント分野で製品売上2,778,154千円を計上している。アミューズメント分野における製品売上のほとんどは「RS1」製品の売上であり、会社は、「RS1」製品が製造委託先から商社を経由して顧客に直送され、顧客が製品を検収した時点で収益を認識している。</p> <p>アミューズメント分野の製品売上高は、当連結会計年度において売上高に占める比率が90.3%となっており、売上高全体に占める割合が高く、また、期末決算日の直前に製造委託先から顧客に直送されている製品があることから、製品売上の期間帰属が適切に反映されないリスクを鑑み、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、アミューズメント分野の製品売上の期間帰属を検証するため、期末決算月に顧客に引渡され、顧客が検収した「RS1」製品について、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品商品販売プロセスに関する内部統制について、整備・運用されていることを検討した。 ・「RS1」製品に関する商流と、当該商流に変更がないことを確認した。 ・受注に関する書面を閲覧し、製品受注の事実及び計上された売上高との整合性を検討した。 ・顧客からの検収書を閲覧し顧客による検収の事実を検討した。 ・顧客の倉庫を訪問し、製品が顧客に到着していることを確かめた。 ・期末日以降の入金も含め、顧客からの入金状況を銀行取引履歴と照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アミューズメント分野における製品売上の期間帰属
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（アミューズメント分野における製品売上の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。